

単体決算の概要

平成14年度中間期については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

I 業績

平成15年度中間期は、業務粗利益が前年同期比1,080億円減少の7,953億円、経費(除く臨時処理分)が292億円減少の2,960億円となった結果、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比788億円減少の4,993億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、1,052億円となりました。

また特別損益が378億円の利益、法人税等の税負担が33億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した中間純利益は前年同期比941億円増加して1,396億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比1,080億円減少の7,953億円となりました。このうち国内業務粗利益は、投信・個人年金保険販売関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことで役務取引等利益が前年同期比147億円増加した一方、貸出金の減少等から資金運用利益が前年同期比409億円減少したこ

とに加え、国債等債券損益が前年同期比367億円減少したことを主な要因として、前年同期比668億円減少して5,590億円となりました。国際業務粗利益は、デリバティブ取引収益が増加したものの平成14年度中間期に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落を主な要因として、前年同期比412億円減少して2,364億円となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比293億円減少して2,960億円となりました。これは人員の削減や賞与ファンドの削減を主な要因として人件費が175億円減少したほか、国内店舗の統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現等により物件費が102億円減少したことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成15年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比788億円減少して4,993億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

| | 平成14年度中間期 | 平成15年度中間期 | 平成14年度 |
|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 資金運用利益 | 641,214 | 568,597 | 1,223,336 |
| 信託報酬 | / | 84 | 7 |
| 役務取引等利益 | 85,913 | 99,330 | 194,665 |
| 特定取引利益 | 103,408 | 149,824 | 196,000 |
| その他業務利益 | 72,803 | 22,497 | 146,672 |
| 業務粗利益 (除く国債等債券損益) | 903,339 (826,710) | 795,339 (776,567) | 1,760,684 (1,625,025) |
| 国内業務粗利益 | 625,748 | 558,967 | 1,252,898 |
| 国際業務粗利益 | 277,590 | 236,371 | 507,785 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 20,564 | — | 238,132 |
| 経費(除く臨時処理分) | 325,278 | 296,030 | 647,040 |
| 人件費 | 131,472 | 113,967 | 253,907 |
| 物件費 | 176,934 | 166,697 | 357,682 |
| 税金 | 16,870 | 15,365 | 35,450 |
| 業務純益 | 557,497 | 499,308 | 875,511 |
| 除く一般貸倒引当金繰入額 | 578,061 | 499,308 | 1,113,643 |
| 除く国債等債券損益 | 501,432 | 480,536 | 977,984 |

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 個人部門 | 法人部門 | 企業金融部門 | 国際部門 | コミュニティ バンキング本部 | 市場営業部門 | 本社管理 | 合計 |
|--------------------|------|-------|--------|------|-------------------|--------|------|-------|
| 平成15年度中間期 | 346 | 2,107 | 681 | 227 | 14 | 2,064 | 446 | 4,993 |
| 前年同期比 | +221 | +473 | +50 | +43 | +7 | 1,170 | 412 | 788 |

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)子会社関連会社からの受取配当、(2)優先証券コスト・劣後調達コスト、(3)自己資本運用益、(4)部門間の調整 等。

臨時損益（不良債権処理等）

臨時損益は、3,941億円の損失となりました。これは株価の回復により株式等損益が188億円のプラスに転じた一方、3,736億円の不良債権処理や、退職給付の未認識債務（数理差異）償却等を実施したことが主な要因であります。なお、臨時損益に計上された不良債権処理額3,736億円に特別利益に計上されている貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益の142億円を加えた与信関係費用は3,594億円となりました。不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比53億円増益の1,052億円となりました。

特別損益

特別損益は、378億円の利益となりました。これは東京都銀行税に係る還付金等を403億円計上したことに加え、不良債権処理に伴う個別貸倒引当金、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を合計した貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、この戻入益138億円を計上したことが主な要因であります。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については126億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性の観点から前期に引き続き保守的に対応しておりますが、土地再評価に伴う繰延税金負債の取崩し等の結果92億円の負担軽減となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比941億円増益の1,396億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

| | 平成14年度中間期 | 平成15年度中間期 | 平成14年度 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 578,061 | 499,308 | 1,113,643 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 20,564 | — | 238,132 |
| 貸出金償却 | 89,687 | 337,901 | 284,418 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 140,640 | — | 375,359 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 7,109 | — | 15,245 |
| 共同債権買取機構売却損 | 3,013 | 740 | 16,370 |
| 延滞債権売却損等 | 10,006 | 34,955 | 148,870 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | 3,974 | — | 3,879 |
| うち不良債権処理額 | 246,482 | 373,597 | 836,385 |
| 株式等売却益 | 35,161 | 50,910 | 51,205 |
| 株式等売却損 | 51,562 | 24,720 | 159,448 |
| 株式等償却 | 175,825 | 7,406 | 527,465 |
| うち株式等損益 | 192,227 | 18,783 | 635,708 |
| 臨時損益 | 457,610 | 394,133 | 1,472,700 |
| 経常利益(は経常損失) | 99,886 | 105,175 | 597,188 |
| うち動産不動産処分損益 | 9,571 | 6,404 | 26,169 |
| うち退職給付会計基準変更時差異償却 | 10,083 | 10,083 | 20,167 |
| うち貸倒引当金戻入益 | — | 13,787 | — |
| うち債権売却損失引当金戻入益 | — | 393 | — |
| うち東京都銀行税還付税金・還付加算金 | — | 40,333 | — |
| 特別損益 | 38,243 | 37,813 | 73,799 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,795 | 12,573 | 40,299 |
| 法人税等調整額 | 9,308 | 9,244 | 232,983 |
| 中間(当期)純利益(は当期純損失) | 45,538 | 139,659 | 478,304 |
| 与信関係費用 | + | + | + |
| | 267,046 | 359,415 | 1,074,517 |

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成14年度末比5兆1,112億円減少して、92兆7,800億円となりました。資産が減少したのは、貸出金が、国内において引き続き企業の資金需要が乏しいことや、海外において平成14年度に引き続き低採算アセットの削減を図ったことから2兆1,288億円減少したことに加え、有価証券が金利動向を踏まえたオペレーションにより1兆8,093億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成14年度末比5兆4,436億円減少して、90兆1,684億円となりました。負債が減少したのは、資金調達の一環として金利動向を踏まえたオペレーションを行った結果、売現先勘定が2兆2,556億円減少したことに加え、預金が8,645億円、譲渡性預金が1兆4,586億円減少したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成14年度末比3,324億円増加して2兆6,116億円となりました。資本勘定が増加したのは、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が1,927億円増加したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

| | 平成14年度中間期末 | 平成15年度中間期末 | 平成14年度末 |
|---------|------------|------------|------------|
| 資産 | 99,389,814 | 92,779,975 | 97,891,161 |
| うち貸出金 | 59,283,833 | 55,153,522 | 57,282,365 |
| うち有価証券 | 22,427,023 | 21,847,113 | 23,656,385 |
| 負債 | 96,369,750 | 90,168,353 | 95,611,937 |
| うち預金 | 57,770,944 | 57,746,253 | 58,610,731 |
| うち譲渡性預金 | 4,856,700 | 3,454,958 | 4,913,526 |
| 資本勘定 | 3,020,063 | 2,611,621 | 2,279,223 |

IV 有価証券の評価損益

平成15年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成14年度末比3,428億円増加して3,083億円の評価益になりました。このうち「その他有価証券(含むその他の金銭信託)」の評価損益は、平成14年度末比3,248億円増加して3,069億円の評価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場が堅調に推移し株式の評価損益が評価損から評価益に転じ平成14年度末比6,214億円増加したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

| | 平成15年度中間期末 | | | | 平成14年度末 | | |
|------------|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 評価損益 | 平成14年度末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 10,338 | 14,141 | 1,813 | 12,152 | 3,803 | 3,909 | 105 |
| 子会社・関連会社株式 | 11,734 | 32,162 | 11,734 | — | 20,428 | 624 | 21,052 |
| その他有価証券 | 306,912 | 324,769 | 585,142 | 278,230 | 17,857 | 257,680 | 275,537 |
| 株式 | 469,067 | 621,421 | 562,844 | 93,776 | 152,354 | 105,269 | 257,624 |
| 債券 | 148,852 | 257,564 | 4,997 | 153,849 | 108,712 | 112,417 | 3,705 |
| その他 | 13,303 | 39,088 | 17,301 | 30,604 | 25,785 | 39,993 | 14,207 |
| その他の金銭の信託 | 16 | 28 | 249 | 265 | 44 | 510 | 555 |
| 合計 | 308,291 | 342,817 | 598,939 | 290,648 | 34,526 | 262,725 | 297,251 |
| 株式 | 480,802 | 653,584 | 574,578 | 93,776 | 172,782 | 105,894 | 278,677 |
| 債券 | 160,002 | 271,530 | 5,882 | 165,884 | 111,528 | 115,234 | 3,705 |
| その他 | 12,508 | 39,235 | 18,478 | 30,987 | 26,727 | 41,597 | 14,869 |

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。